

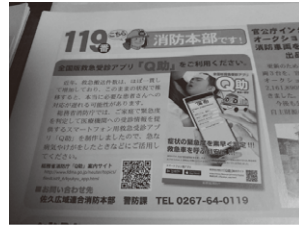
2, 「救急車の適正利用について」を質問!!

問

不適正利用は、平成28年全国で約621万件と過去最高に。佐久広域圏内でも初めて1500件越えし、増加傾向。
救急車を呼ぶか迷った時に#7119という電話相談窓口があるが。

答

佐久広域消防本部では、全国版救急受診アプリ「Q助」をダウンロードしてもらい救急車を呼ぶ目安にしよう。



3, 「2020年東京オリンピック、パラリンピックのメダルプロジェクトについて」を質問!!

問

役場にボックスを置き参加してはどうか。

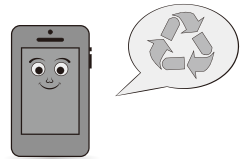


答

すでに役場総合案内窓口にて二重構造の回収箱を設置した。データ、電池を抜いてからの回収になる。

問

継続し障がい者の解体の仕事としてリサイクル会社、施設の連携、回収、販売ルート確保をし雇用の場にできないか。



答

小諸、御代田、軽井沢の専門部会共同事業で出来ないか意見交換を行ったが、県内小型家電リサイクル業者認定事業者がなく、県外で県内回収している業者12社あるが、引き取り価格、輸送コスト、安定的回収確保、対象品目、個人情報保護法に伴う場所や方法、保管管理法など難点あり。継続して調査してまいりたい。

さゆり通信



発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135

2017年 9月定例会議 一般質問から

1, 「自殺対策について」を質問!!

厚生労働省の2016年版自殺対策白書によると日本では2014年、15歳から39歳までの年代で死因の第1位が自殺で先進国では日本だけであり、他国と比較しても高いというデータが出ています。この状況をなんとかしたいということで、政府は28年7月に新自殺対策大綱を閣議決定し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす」という基本理念が明確に掲げられました。



©KOMEITO

公明党青年局では、

28年5月自殺対策の第一人者であるNPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表の清水康之氏を講師に研修会をし、自殺の実態、対策の現状を学び、若者の自殺防止対策を提言することに。28年11月～12月に**対面式「いのちを守るアンケート」**を実施。全県下10代～40代までの2038人から回答を得ました。

この結果、4人に1人が本気で自殺を考えた事がある。10代、20代の時期に自殺を本気で考えていることがわかりました。

その原因では、**4人に1人が「学校問題」**をあげ、このうち94%の方が**「教育現場での対策が必要」**と感じておりました。

「教育現場での対策は何が重要か」では、**1位SOSの出し方教育、2位教員がゲートキーパーの資格を取る、次いで保護者の意識啓発**でした。

この中からの課題として見えてきたこと**①SOSの出し方教育プログラム開発、②自殺予防の啓発活動(SNSでの発信)**等を阿部県知事に提言致しました。

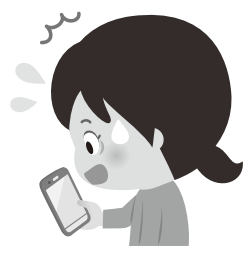
阿部知事からは、**「若い人が自殺に対して真剣に考え、自殺してしまうことは絶対になくしていかなければならない。1つでも2つでも実効性のある取り組みが大事、要望の2点はしっかりと取り組む」**との答弁があり、県も全国モデルとして次期計画に乗り出しました。

また28年8月21日無料通信アプリ運営会社と子どものいじめ自殺対策に関する連携協定を結ぶなど県も本気で取り組み始めています。

2017年 9月定例会議 一般質問から

問

「いじめ防止条例」が制定されたが、無料通信アプリやSNSでのいじめは深刻。ネットパトロール等どのように取り組んでいるのか。



答

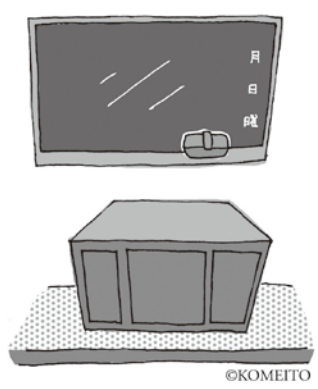
各校道徳教育を中心に全教育を通じて命を大切する「心の教育」に取り組んでおり、学校では、教職員、スクールサポーター、心の相談員が相談にあたっている。ネットパトロールは各学校の教頭、情報処理系の先生が連携し誹謗中傷など注視している。

問

学校現場では困難やストレスへの対処法を身につける「SOSの出し方教育」が大事だが。

答

児童生徒へのアンケートを年複数回、形を変えて実施。その中で身体的、学習面、いじめなど相談したいことを記入。児童生徒のSOSを早期発見できるように実態把握に努めている。生活記録や普段の言動など気になる場合、教師自ら対応、相談確認している。



問

今こそCAP研修の導入を。



CAP 研修の様子

答

CAP研修は必要不可欠であるので学校と協議しながら前向きに検討したい。

問

以前、中学校生徒手帳に相談窓口を記載してもらったが、県配布の「御守り」カードの相談窓口で記載されていないものがある。例えば、「チャイルドライン」などは、民間だが「いつかけてもいい」「いつ切っても」「秘密守る」「名前は言わなくて良い」「お説教はしない」など全国で20万件もの実績があるが、なぜ載せないのか。



答

チャイルドライン記載は学校とも協議しながら記載方向で検討していきたい。



問

自殺を水際で射止めるためには「ゲートキーパー」が大事だが、養成の進み具合は。



答

平成24年度から佐久定住自立圏で共同開催し初級中級を併せのべ54人受講。今後町民に周知し研修会へ参加を促し自殺対策の担い手として育成。各課職員にも受講促す。教育委員会では、まず臨床心理士に受講させ学校と協議し他機関と連携しながら進める。